

ニカラグア：悪化する国内経済

著者	田中 高
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	4
号	2
ページ	12-17
発行年	1987-06-20
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006688

ニカラグア

悪化する国内経済

田中 高

はじめに

1979年7月19日に成立したニカラグア革命は、間もなく8周年を迎える。この間、対外的には、ソビエト、キューバなどの社会主義諸国との連帯・協力関係を強化し、いっぽうでは米国レーガン政権との厳しい対立が続いている。東西対立の情勢下、ニカラグアは今日、「地域紛争」のひとつの主舞台となった観がある。

1982年より米国の強力な援助を受けるコントラ(反革命ゲリラ)との内戦で、双方の死者は約1万9000人(86年12月末まで)に達した。住居と職を失った避難民は25万人に上る。80~86年の内戦による直接の被害額は11億ドルと見られている。

このような、東西対立のコンテクストのなかでの、国際世論の注目を浴びる内戦が継続するいっぽうで、国内では革命後、政治・経済・社会にわたる大きな変換がもたらされた。この結果、公衆衛生・教育などでは、いくつかの見るべき成果(幼児死亡率の減少、識字率の上昇等)を収めたものの、国内経済は、昂進するインフレーションと悪化の一途をたどる供給不足(物不足)によって、不振をきわめている。本稿の意図は、国内経済のなかでも、国民生活に密接な関係を持つ、インフレと物不足、またこれに関連して米ドルの流入の様態について分析することにある。

ここで本論に入る前に、あらかじめこうした変換の担い手となる、革命政権の性格について触れておくことにしたい。

ニカラグア革命は、その軍事的勝利がFSLN*によってもたらされたところから、サンディニス

タ革命と呼ばれることも多い。しかし、40余年に及ぶソモサー族の独裁に反対し、革命に協力・参加したのは、穏建派・保守派を含めた広範な層であった。にもかかわらず、革命政府の実質的な意思決定機関は、1985年11月の総選挙で選出された国会ではなく、9人の革命司令官**により構成されるFSLNの最高幹部会(la Dirección Nacional del Frente Sandinista de Liberación Nacional)である。したがって、今日FSLNの独裁政権と非難する国民は決して少なくない。

サンディニスタ政権は、1987年1月9日、約10万人の国民が憲法公開討論会に出席し、国会における審議を経て作成された新憲法を公布した。このなかで、従来の革命の三原則、すなわち複数政党制、混合経済体制、非同盟主義が規定されている。また表現の自由を謳う基本的人権の尊重も盛り込まれてある。

しかし、政府はいっぽうで、新憲法公布と同時に、内戦下にあるとの理由から、非常事態令(大統領令第245号)を宣言し、新憲法で保障された諸権利の一部に制限を加えることとなった。たとえば、これによって昨年6月に無期限発行停止処分を受けた唯一の反政府系日刊紙、*La Prensa*紙の発行

* サンディニスタ民族解放戦線。サンディニスタの名称は、ニカラグアの民族解放運動の英雄、アウグスト・セサル・サンディーン將軍(1893~1934年)の名に由来する。

** Comandante de la Revolución。9人の革命司令官の名称および公職は次のとおりである。Tomás Borge Martínez 内務大臣、Víctor Tirado López 無任所、Daniel Ortega Saavedra 大統領、Humberto Ortega Saavedra 国防大臣(大統領の実弟)、Henry Ruiz Hernández 対外経済協力大臣、Jaime Wheelook Román 農業牧畜・農地改革大臣、Bayardo Arce Castaño サンディニスタ党最高幹部会執行副議長、Carlos Nuñez Téllez 国会議長、Luis Carrion Cruz 内務省第一次官。

第1表 4基礎穀物の小売り価格 1982～86年

〔ニカラグア：悪化する国内経済〕

(単位：コルドバ/ポンド)

	1982	1983	1984	1985	1986.12	1987.4
ウモロコシ	1.63	4.47	1.56	7.92	35.00	35.00
	—	4.47	8.93	74.84	300.00	1,200.00
インゲン豆	3.73	3.57	3.59	24.80	75.00	75.00
	—	5.97	12.65	74.83	500.00	800.00
米	3.01	3.00	4.00	17.74	40.00	40.00
	—	4.80	9.66	44.01	450.00	—
ソルガム	2.25	4.65	—	31.23	85.30	85.30
	—	—	—	—	428.00	300.00

(1)上段：公定価格，下段：闇価格・自由価格。(2)数値は各年の最高値。

(3)1986, 87年，筆者がマナグア市内で行なった調査による。(4)米は1987年4月に入り，闇市場からも姿を消した。

行) Instituto Nacional de Estadísticas y Censo, *Indice de Precios al Consumidor*, マナグア, 各年。

停止が延長されることになったのである。

ところで，新憲法で謳われている三原則のなかで本稿に最も関連を有する混合経済体制について，次の点を指摘しておく必要がある。すなわち，民間部門の国内経済に果たす役割は現在も大きく，国民総生産の56.5%を占めている。また農業部門では，74.4%，製造業部門では62.8%，商業部門では48.6%を民間部門が占めている。ゆえに，現在のニカラグア経済を一義的に社会主義経済体制と捉えるのは，誤まりといえる。

本稿では，以上の点を踏まえながら，ニカラグアが今後完全な社会主義体制への移行を目指すのか，あるいは社会主義と資本主義の双方の性格を合わせ持つ，現在の混合経済体制を維持・強化していくのか，そのいずれもとも断定しがたい段階にあるという基本認識のもとに，試論的分析を行なうこととする。

1 進むインフレーション

現在ニカラグアの抱える国内問題の最大の焦点のひとつは，インフレーション・物不足に代表される，経済危機といえよう。通常，ブラジルのクルザード・プランのように，物価対策として賃金・価格凍結の結果，物不足の起こることはあっても，インフレーション・物不足が急速に同時進行する

のは，一見奇妙な現象といえる。

ニカラグアの1985年の消費者物価上昇率(期末比)は，334.3%であった。革命後の83年までは30%台，84年に入っても50%と，他のラテンアメリカ諸国と比較して安定した推移を見せていた。しかし，85年以降いっきにインフレ傾向が強まり，86年に入ると一層加速し，消費者物価は年間747.4%の暴騰ぶりである。

消費者物価上昇の主役となっているのが，特に食料・飲料・タバコの生活必需品＝下級財であり，市民生活に与えた影響は甚大である。ここでは，国民生活に最も身近な，トウモロコシ，インゲン豆，米，ソルガムを取り上げ，価格の推移と生産量を比較してみよう。まず，これら4品目の価格を第1表に示した。トウモロコシについては，1982年の1ポンドのENABAS*の消費者販売価格は，1.63コルドバであった。しかし，87年4月には，1200コルドバと736.2倍%の上昇である。同期間に，インゲン豆，米はそれぞれ224.1倍，149.5倍に上昇し(1986年12月比)，国民生活に大きな負担を与えた。価格上昇とともに注目すべきことは，配給制度(後述参照)を通す以外に，これらの生産物入手することが困難になっていることである。マナグア市内の商店では，公定価格で基礎穀物は通常入手できない。

2 堅調な生産

このような基礎穀物価格の暴騰ぶり，供給不足の原因を探るうえで重要な要素は，生産量の推

* Empresa Nicaraguense de Alimentos Básicos：ニカラグア基礎食料供給公社。基礎穀物の安定供給と価格安定を目的として設立された国営企業。全国各地に穀物保存倉庫を持つ最大の需要家である。穀物の流通について国内最大のネットワークを持つとともに，その他の配給物(外国からの援助物資を含む)の流通も管轄する。

第2表 4基礎穀物の生産量・作付面積・生産性

		1983/84	1984/85	1985/86
トウモロコシ	A	4,709.0	4,679.1	5,143.8
	B	269.5	270.0	230.0
	A/B	17.47	17.33	22.36
インゲン豆	A	1,226.0	1,287.0	1,194.3
	B	126.2	120.0	117.6
	A/B	9.71	10.73	10.16
米	A	2,233.0	1,942.5	2,260.9
	B	63.3	54.7	58.1
	A/B	35.28	35.51	38.91
ソルガム	A	2,229.2	2,440.0	4,130.7
	B	66.9	73.9	116.5
	A/B	33.32	33.02	35.46

(注) A:生産量(1,000 キンタル)。B:付付面積(1,000 マンサナ)。

(出所) Ministerio de Desarrollo Agropecuario y Reforma Agraria, *Plan de Trabajo: Balance y Perspectivas 1986*, マナグア, 1986年。

移であろう。第2表は、1983年から85年までの各作物の生産量、作付面積、生産性を示している。興味深いことに、総じてこれらの作物の生産量は横ばいあるいは増加していることである。

したがって、供給不足は起りえない(総人口は同期間に295万6798人から327万2040人へと10.7%増加した)ことになる。84年から85年についてのみでは、トウモロコシの生産は467万9100キンタル(1キンタル=46キログラム)から、514万3800キンタルへと9.9%の増加。インゲン豆は、128万7000キンタルから、119万4300キンタルに7.2%の減少。米は194万2500キンタルから226万900キンタルへ16.4%上昇し、ソルガムについては、244万キンタルから413万700キンタルへと69.3%の大幅な増加となっている。

3 「地下経済」

生産量の一般的な増加傾向と相矛盾する、価格上昇、物不足の主たる原因は、どこにあるのであろうか。この疑問に対するひとつの回答を、流通制度の不備・「地下経済」に求めることができよう。

政府は現在、主要消費物資について公定価格を設けている。第1表には、4基礎穀物について公定価格と闇価格ないし自由価格が表わされている。公定価格は言うまでもなく、政府が決定し、ENABASを通じた消費者販売価格である。闇価格は公定価格が存在し、その生産物に対しMICOIN(国内商業省, Ministerio de Comercio Interior)の検査官が生産物について、直接監視しているもの。自由価格とは、公定価格がありMICOINの直接監視の対象とはなっていない生産物についてである。

さて第1表によれば、1986年12月の米の公定価格は、1ポンド当り40コルドバ、闇価格は450コルドバで、実に11.3倍の開きがある。87年4月のトウモロコシの公定価格は35コルドバ、自由価格は1200コルドバ。インゲン豆はそれぞれ75コルドバ、800コルドバと大きく乖離している。

このような、公定価格と闇・自由価格の乖離の要因のひとつは、公定価格自体が実勢価格よりも過少に抑えられてきたことによると思われる。したがって生産者はENABAS離れをおこし、ENABASの購入価格よりも格段に高い価格で取り引きされる闇市場=「地下経済」に供給するようになったのである。ENABASはこの間、財政赤字解消の必要もあり、購入価格と販売価格の逆ザヤをなくすため、販売価格を引き上げた。ENABASの経常赤字は1981年の7億700万コルドバから、85年には9000万コルドバの黒字を計上するに至った。

注目すべき点は、このようなENABASの経営努力にもかかわらず、ENABASの各生産物に対する買付け比率が減少していることである。ENABASが基礎穀物の最大の需要家であることに変化はないものの、その買付け比率は年を追うごとに減少してきた。換言すると、ENABASの手を経ない基礎穀物の流通が増加してきたのである。

第3表は、ENABASの購入する各基礎穀物量の全生産量に対する割合を示したものである。こ

第3表 ENABASの4基礎穀物購入比率

〔ニカラグア：悪化する国内経済〕

(単位：1,000 キンタル)

	1983		1984		1985	
	A/B(%)	A/B(%)	A/B(%)	A/B(%)	A/B(%)	A/B(%)
トウモロコシ	A 905.0	19.2	1,271.6	27.2	1,202.8	23.4
	B 4,709.0		4,679.1		5,143.8	
インゲン豆	A 622.6	50.8	443.2	34.4	192.9	16.2
	B 1,226.0		1,287.0		1,194.3	
米	A 1,681.0	75.3	2,591.3*	133.4	1,051.4	46.5
	B 2,233.0		1,942.5		2,260.9	
ソルガム	A 1,077.7	48.3	1,441.1	59.1	1,860.1	45.0
	B 2,229.2		2,440.0		4,130.7	

めの自助努力を国民に訴えている。

4 実質賃金の動き

ここで、実質賃金の動きに触れておく必要がある。なぜなら、こうした闇価格の暴騰を支えねばならない、実質賃金の上昇がなければならぬ、と推察

注) (1)A: ENABAS購入量。B: 全生産量。(2)*前年度の備蓄分を含めた購入量。
出所) Instituto Nacional de Estadísticas y Censos, *Anuario Estadístico de Nicaragua 1985*, マナグア, 1986年より筆者作成。

れによれば、トウモロコシは1984~85年の間に、27.2%から23.4%に減少。インゲン豆は同期間に、34.4%から16.2%に減少。米、ソルガムも同期間にそれぞれ、133.4%から46.5%、59.1%から45.0%に減少した。ENABASの主な役割が、基礎穀物の安定供給と消費者価格の安定であることを考慮に入れると、ENABASの役割の通減の意味するところは大きいといえよう。

では、ENABASの手を経ない生産物はどのような流通経路を辿るのであろうか。政府の意向に反して、ENABASを素通りする、一種の横流しが、現在のニカラグア経済を覆う「地下経済」の一面であることは明白といえる。自由・闇市場で取り扱われる生産物(基礎穀物と言うまでもなく、ありとあらゆる消費物)の大多数が、生産者から中間商人の手を経た消費者への闇ルートによるものである。

「地下経済」の蔓延について、政府もこれまでかなり積極的な取り締まりを実施してきた。警察・MICOINの検査官が市場を巡回し、違法な価格で販売している商人を検挙したりしている。その様子は相当に厳格な印象を与える。にもかかわらず、新聞は連日のように、一部商人の買い占めや、また検査官の汚職を報道している。また、オルテガ大統領自身も、このような「地下経済」(大統領が言及する場合は配分〔distribución〕とか中間商人〔intermediario〕という表現を用いる)の改善のた

されるからである。

ニカラグアでは、給与所得者については、ごく一部の例外を除いて、SNOTS (国家給与表, Sistema Nacional de la Organización del Trabajo y los Salarios)が適用されている。最近では1987年4月に、平均56%の引き上げが行なわれた。しかし年率約750%に達する消費者物価上昇には追いつけない。ちなみに、現行SNOTSの最高賃金(省庁の次官クラス)は13万6600コルドバと推定されるが(87年4月の引き上げ後の新賃金の官報掲載ははまだ行なわれていない)、政府公認の平行為替レート、1ドル=4200コルドバ(1987年4月現在)で計算すると、約33ドルとなる*。

第4表は、法定最低賃金の最近年の動きを示したものである。これによれば1981年の水準を100とすると、82年から85年の間に、マナグア県の産業労働者の名目賃金は353.9に上昇したが、実質では50に減少した。農業労働者は同じ時期に、名目で451.3に上昇したが、実質では63.8に減少した。法定最低賃金はその他の県の県庁所在地では、名目で437.5に上昇したが、実質では61.8に減少

* ニカラグアには3種類の為替相場が存在する。ひとつは公定レートでは、1米ドル=70コルドバである。この他に政府公認の両替商では平行レートが適用される。レートはしばしば変更されるが、1987年4月現在、1ドル=4200コルドバ。この他に闇市場が存在し、1ドル=6000コルドバとなっている。闇市場の相場については、たとえば、コストリカで発行される、*Rumbo*紙などに掲載される。

第4表 ニカラグア最低賃金の動き

		指数 (1981=100)				増加率 (%)			
		1982	1983	1984	1985	1982	1983	1984	1985
マナグア県									
産業労働者	名目	102.9	102.9	156.2	353.9	2.9	—	51.8	126.6
	実質	82.5	62.9	70.5	50.0	-17.5	-23.8	12.1	-29.1
農村労働者	名目	100.0	100.0	162.3	451.3	—	—	62.3	178.1
	実質	80.1	61.2	73.3	63.8	-19.9	-23.6	19.8	-13.0
他の県庁所在地									
	名目	100.0	100.0	193.2	437.5	—	—	93.2	126.4
	実質	80.1	61.2	87.4	61.8	-19.9	-23.6	42.5	-29.1
その他									
	名目	101.6	101.6	164.9	458.4	1.6	—	62.3	178.0
	実質	81.4	62.1	74.4	64.8	-18.6	-23.7	19.8	-12.9

(出所) CEPAL, *Estudio Económico de América Latina y el Caribe 1985 : Nicaragua*, サンティアゴ, 1986年。

した。

第4表によれば、都市部における実質賃金の減少がより大きく、インフレーションが都市生活者により多くの打撃を与えていることがわかる。マナグア市の人口は約100万人といわれ、実質賃金減少(購買力低下)の国民経済に及ぼしている影響は大きい。

5 配給制度

実質賃金の目減りが進行し、年率750%のインフレーションが進行するなかで、一般国民は、必然的に配給制度への依存を強めることになる。配給制度で配布される品物は現在、食用油、米、砂糖、石鹼、トイレットペーパー、塩の6品目である。ただしこれら7品目はあくまでも目安であって、時にはコーヒーや電球などが配られることもある。また時期によっては、食用油や米などが配られないこともある。配給品の実際の配布の内容はかなり恣意的である。

いっぽう配給量については、米の場合1家族5人程度に対して、2週間に5ポンド、食用油につ

いては同じ条件で1ガロンといった見当である。配給量も厳格に決まっているわけではなく、季節によって変動がある。なお、価格については、言うまでもなく、公定価格が適用される。

筆者の実感から述べると、配給量だけでは生活できないのが現実で、庶民の生活は食べてゆくだけで精一杯といった感じである。そして、生活水準を引き下げて対応している。たとえば、ソルガムはかつて、ニカラグアでは家畜の飼料であったが、現在では貴重な食料として利用されている。

配給券はMICOINより発行される。しかし、政治的色彩のきわめて強い隣組組織CDS(サンディニスタ防衛委員会:Comités de Defensa Sandinista)の集会に出席すると、米やフリホル豆などの特別の支給を受けることがある。配給券は一般の市民を対象としたものと、政府機関職員を対象としたCAT(労働者供給センター:Centro de Abastecimientos de Trabajadores)がある。CATの場合、一般の配給券に比べると配給品目が多く、たとえば歯磨き粉、防臭剤などが含まれる。

これまで述べてきたことから明らかなように、インフレーションの進行は、生産量が増加してい

ることから、少なくとも需給関係のみによっては説明し切れない。いっぽうで、公定価格と自由・闇価格の間の乖離が拡大し、政府の手を経ない闇市場が蔓延している。そして、配給制度により、一般国民の生活は最低限の保証がなされているとはいえ、配給品目・量は不十分で、市民は生活水準を切り下げながらインフレに対応していることを指摘した。この背景には言うまでもなく、実質賃金の目減りが存在する。

6 国内ドル経済圏

ここで当然の帰結として、実質賃金の目減りがあり、SNOTSの最高給与額が13万6600コルドバに据え置かれたままで、一体どの層が闇市場の価格高騰を支えているのか、という疑問が生じよう。

結論から先に述べると、国内に在住するニカラグア人で、闇市場で常時物資を購入できるのは、何らかの形で米ドルと結びついている人々である。こうした人々を、ここでドル所得者と呼ぶことにしよう。先に触れたように(15ページ脚注)、現在のドルとコルドバの公定為替レートは1対70である。政府公認の両替商では平行為替レートが適用され1対4200である。そして闇市場では1対6000にまで達した。

公定レートと闇レートの差が、およそ86倍という異常な状態が、コルドバ所得者とドル所得者の、実質所得格差を反映している。現在のニカラグアには、ドル所得者と国内通貨であるコルドバ所得者の形成する二つの大きく質的に異なる経済圏が共存している。

ニカラグア人でドル所得者に該当するのは、次のような人々である。(1)外国に居住する親類からの外貨送金を受ける。(2)輸出向け作物である、コーヒー、綿花、砂糖などを生産する大農場主で、売却代金の一部を政府からドルで受けとる*。(3)国内・外で家屋等を賃貸し、外貨払いで受け取ったり、国内で外国系企業や大使館、国際機関で働く、ドル所得のある人々。(4)政府関係者でドルを入手

できる人々。

政府は闇ドル市場について厳しい態度を保ち、取り締まりも行なっているが、事実上自由に取り引きされている。ドルを不正に取り引きし、逮捕され、大きく報道されることは、まれといえる。

興味深い点は、政府公認の両替商の役割である。為替業務株式会社(Negocios de Cambio S.A.)は独占的に為替業務を行なっており、平行為替レートでの取り引きがなされる。ニカラグア人は何のチェックもなしに、自由にドルを売却できる。ただし、ドル購入については厳しい制限があり、パスポート、入国・出国ビザが必要である。このように、1人当りの購入金額に上限が設定され、また1日当りの割り当て人数も決められている。なお、ドル売却については、米国内にある同社の支店から電信送金することも可能で、この場合、ニカラグア国内で半分をコルドバ貨で、残り半分をドルの現金で受け取ることが可能である。

以上考察してきたように、国内にドル経済圏とコルドバ経済圏が並存し、両者の為替レートの乖離変動が激しい。インフレーションを惹起している要因に、国外から流入する外貨(ドル)の果たす役割は大きい。言うまでもなく、ドルの過大評価とコルドバの過少評価は、ニカラグア経済のパフォーマンスの結果であると同時に原因でもある。いずれにせよ、二つの経済圏の並存は長期にわたっては不可能であり、今後より厳しい為替管理と大幅な経済政策の見直し(その内容は、サンディニスタ政権が将来より完全な社会主義体制に移行していくのか、あるいは現在の混合経済体制を、曲りなりにも維持し、民間部門とのより緊密な信頼関係回復に努めるかに関わっている)がない限り、今日の経済危機を回避することは困難といえよう。

(たなか・たかし/在ニカラグア)

* 政府は輸出向け作物振興のために、代金の一部を生産者にドルで払っている。たとえば、1キントル(約46kg)のコーヒー(標準的な銘柄)は、1987年1月には、2万1000コルドバと10ドルが売却代金として生産者が政府から受けとる金額である。